

事業名	県社会福祉協議会関係助成費	財務コード (事業)	074604
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	県社会福祉協議会運営費補助金
------	----------------

担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画 担当 (内線)	3068
-------	------------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S26 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(県社会福祉協議会)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民の行う社会福祉活動	活発に行われている。	地域福祉の推進
事業の内容 ※主に 23年度	地域福祉推進の中核組織である県社会福祉協議会の運営費に対して助成する。 ・補助先 県社会福祉協議会 ・補助率 定額 ・補助対象経費 山梨県社会福祉協議会職員人件費 (対象職員数15人(常務理事1、事務局長1、地域福祉推進員2、プロパー職員10、臨時職員1))		
	○関連する主な事業の実績 ・地域ボランティア・ネットワーク化事業(やまなしボランティアフォーラム開催) 1回 ・地域防災力強化事業(やまなし福祉救援活動フォーラム開催・災害時要援護者避難訓練)各1回 ・福祉・介護人材確保対策事業(職場体験事業) 60回 ・社会福祉従事者研修事業 8研修12講座		
根拠法令等	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ①社会福祉従事者 研修受講者数 ②職場体験事業 開催延べ日数 活動指標達成率 (実績値/目標値)	560人	690人	594人	720人	720人	活動指標 ①実施計画目標 ②過去2年間の平均 データの出典等 ①実施計画書 ②実績報告書
	111日	130日	167日	139日	153日	
			%			
成果指標 ①ボランティアフォーラム 参加者数 ②やまなし福祉救援 活動フォーラム 参加者数 成果指標達成率 (実績値/目標値)	246人	273人	254人	250人	252人	成果指標 目標設定の考え方 地域のボランティア活動に携わることを希望する方々が参加するフォーラムの過去2年間の平均を目標値とした。 データの出典等 実績報告書
	430人	465人	471人	451人	461人	
			%			
決算額、予算額 (千円) うち一財額	100,977		89,551	91,891	97,663	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	80 時間		80 時間	80 時間	80 時間	・県社協は、市町村社協のボランティアセンター機能の充実を図り、ボランティア活動の体制整備を推進するため、平成23年度、ボランティアコーディネーター研修会を開催し、24名のボランティアコーディネーターの養成を行った。このボランティアコーディネーターが核となった地域のボランティア活動の活性化が、地域福祉の推進に寄与すると考えられる。 ・また、本県の重要課題である災害時における福祉救援活動の中核的な役割を担うことから災害時要援護者避難訓練(南アルプス市:参加者500名)を実施し、地域住民による災害時要援護者支援体制の確立を推進した。 ・さらに東日本大震災の際(H24.3~8月)には、岩手県釜石市において、緊急小口資金の貸付業務やボランティアセンターの運営を行うなど、広域的な連携においても積極的に実践した。(県社協:派遣人数22人、延べ149日、市町村社協:派遣人数31人、延べ249人)
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	80 時間		80 時間	80 時間	80 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	162		162	162	162	

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成9年度 補助金の積算方法を「山梨県社会福祉協議会」の自主性を高める観点から、収支差額方式から定額補助方式に改めた。
平成18年度 長寿やまなし振興財団との統合により、本事業と長寿やまなし振興財団事業費補助金を統合。

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 主な事業の活動指標達成率 ①社会福祉従事者研修事業の参加者数は594名で、活動指標達成率は、86.1%である ②職場体験事業の開催日数は167日で、活動指標達成率は、128.5%である 上記のことから、予定どおりの活動量があったと判断できる。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 主な事業の成果指標達成率 ①ボランティアフォーラムの成果指標達成率は、93.1%である。 ②やまなし福祉救援活動フォーラムの成果指標達成率は、101.3%である。 また、県社協は、ボランティアコーディネーターを養成して、地域のボランティア活動の体制整備の推進を図ったうえ、災害時要援護者避難訓練を実施して地域住民主体の災害時要援護者支援体制の整備を図り、さらに地域でのボランティア活動の重要性を説いた各ボランティアフォーラムを開催したことが、地域を支えるボランティア活動の活性化に寄与した。 この結果、地域福祉の推進が図られたため、意図した成果はほぼ上げていると判断できる。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目
無	県社協は、社会福祉法第110条に規定される広域的な社会福祉事業の実施や地域福祉の推進を目的として運営され、市町村社協その他福祉関係団体と連携を図り、県内の地域福祉活動に対する支援を行うとともに、地域を支えるボランティア活動の支援や災害における福祉救援活動の中心的役割を担うなど、その果たす役割は大きい。 また、県社協は、自主財源が少ない一方で、県が担うべき多くの事業を委託しているため、その運営が停滞すると地域福祉サービスの低下を招くことから、安定的な運営を図るため、引き続き県が運営費を助成することは必要である。	

・「IV以外の判断項目」の欄  
○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー一会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目
有	民間の社会福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の安定的な運営を図るためには、引き続き県が助成を行う必要がある。 事業の実施にあたっては、県民に分かり易く説明できるような、より透明性を高めた運営費補助となる方法を検討するとともに、自主財源を高める方策についても、他県の事例を参考にしながら検討していくこととする。 なお、国の補助要領により人件費を配分できないことになっている補助事業に係る人件費分については、機会を捉えて国へ制度改善を要望していく。	m

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	県社協の実施する事業については、決算書及び事業報告書等を県社協のホームページで公表しているところであるが、県民に分かり易く説明できるような、より透明性を高めた運営費補助となる方法を検討していく。 また、自主財源を高める方策についても、山梨県社会福祉協議会強化発展計画に基づき財源基盤の充実・強化を図るとともに、他県の事例も参考しながら更に自主財源の確保に努めていく。 国の補助要領により人件費を配分できないことになっている補助事業に係る人件費分については、全国主幹課長会議等、機会を捉えて国へ制度改善を要望していく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

## 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 福祉保健総務課

細事業名: 県社会福祉協議会運営費

調書番号: 6

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H23	H24	H25	縮減等 B-A	具体的業務 の見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由 等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 補助金交付・ 精算業務	補助対象の把握・検討	4月	16	16	16	0	なし	補助金交付に係る実務であ り、適正な時間で処理して いるため。
	補助金交付申請書審査	6月	24	24	24	0	なし	
	補助金の交付決定 (支出負担行為伺い)	6月	8	8	8	0	なし	
	(補助金概算払い)	7月	4	4	4	0	なし	
	実績報告書の審査	翌4月	24	24	24	0	なし	
	補助金の精算	翌4月	4	4	4	0	なし	
						0		
(小計)			80	80	80	0		
2								
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			80	80	80	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)

○人件費が算定されていない県補助・委託事業の一覧

事業名	分掌	活動実績		
		H21	H22	H23
福祉サービス第三者評価事業	P職員	・受審施設 7施設 ・運営委員会 2回 ・評価・研究専門委員会 3回 ・評価調査者指導者養成派遣 1名 ・評価調査者フォローアップ研修会 参加者78人	・受審施設 2施設 ・運営委員会 1回 ・評価・研究専門委員会 1回 ・評価調査者フォローアップ研修会 参加者40人	・受審施設 5施設 ・運営委員会 3回 ・評価・研究専門委員会 1回 ・認証・講評専門員 3回 ・評価調査者フォローアップ研修会 参加者42人
福祉教育推進事業	地推員 P職員	・やまなし福祉教育運営会議 参加者50名 ・福祉のこころ醸成事業「生命の授業」5社協実施 ・やまなし福祉教育・ボランティア活動実践校フォローアップ事業 23校へ助成 ・やまなし福祉教育推進の集い 参加者90名	・福祉のこころ醸成事業推進の集い 26名 ・福祉のこころ醸成事業(訪問指導) 17箇所 ・福祉のこころ醸成事業(推進会議) 3回 ・福祉のこころ醸成事業(マニュアル検討委員会) 3回	・福祉のこころ醸成事業推進の集い 35名 ・福祉のこころ醸成事業(訪問指導) 12箇所 ・福祉のこころ醸成事業(推進会議) 2回 ・福祉のこころ醸成事業(マニュアル検討委員会) 3回
地域ボランティアネットワーク事業	地推員 臨時 P職員	・山梨ボランティアフォーラム 300人	・山梨ボランティアフォーラム 246人	・山梨ボランティアフォーラム(県内2箇所) 254人 ・ボランティアコーディネーター研修会3回 延べ56名
地域防災力強化事業	地推員 臨時 P職員	・やまなし福祉救援活動フォーラム 500人 ・災害防災ボランティア情報交換会 37人	・災害時要援護者支援事業現地視察研修 新潟県 柏崎市 ・災害時要援護者支援事業研修会 5回 延べ209人 ・やまなし福祉救援活動フォーラム 430人	・要援護者支援避難訓練 南アルプス市 500名 ・災害時要援護者支援対策推進マニュアル作成会議 3回 ・やまなし福祉救援活動フォーラム 471人
職場体験事業	P職員	・受入事所 43事業所 ・体験人数 49人 ・体験延べ日数 149日	・受入事所 26事業所 ・体験人数 37人 ・体験延べ日数 111日	・受入事所 56事業所 ・体験人数 60人 ・体験延べ日数 167日
キャリア形成訪問指導事業	P職員	・実施3校 ・研修回数 延べ25回 ・参加者数 延べ649人	・実施4校 ・研修回数 延べ43回 ・参加者数 延べ1,436人	・実施4校 ・研修回数 延べ84回 ・参加者数 延べ2,502人
社会福祉事業従事者研修	P職員	・研修 11コース ・参加者 664人	・研修 8コース ・参加者 560人	・研修 8コース ・参加者 594人
民生委員・児童委員研修	P職員	・協議会長・副会長研修 191人 ・主任児童委員研修 160人 ・中堅民生委員児童委員リーダー研修 157人	・新任民生委員児童委員研修 1,315人 ・主任児童委員研修 中止(東日本大震災)	・協議会長・副会長研修 196人 ・主任児童委員研修 154人 ・中堅民生委員児童委員リーダー研修 178人
いきいき山梨ネンリンピック開催事業	地推員 P職員	・会場小瀬スポーツ公園他9会場 24種目 参加者 15,000人	・会場小瀬スポーツ公園他9会場 24種目 参加者 15,000人	・会場小瀬スポーツ公園他9会場 24種目 参加者 15,000人
全国健康福祉祭山梨県選手団派遣事業	地推員 臨時 P職員	・北海道 選手・役員派遣 157名(22種目)	・石川県 選手・役員派遣 154名(21種目)	・熊本県 選手・役員派遣 134名(20種目)
山梨県シルバー作品展大会開催事業	地推員 臨時 P職員	・開催中來場者数 1,300人 ・作品展 出品数231点 ・投句数 1,401句(732名)	・開催中來場者数 982人 ・作品展 出品数228点 ・投句数 1,239句(645名)	・開催中來場者数 1,098人 ・作品展 出品数258点(入賞12点) ・投句数 1,080句(男性202名、女性356名) 入選 特選15句 秀作30句 佳作45句
高齢者地域リーダー活動推進事業	地推員 臨時 P職員	・ことぶきマスター派遣実績 61件 ・ことぶきマスター研修会 参加者数120人	・ことぶきマスター派遣実績 64件 ・ことぶきマスター研修会 参加者数48人	・ことぶきマスター派遣実績 97件 ・ことぶきマスター研修会 参加者数80人
介護支援専門員養成実務研修	P職員	・実務研修参加者 254人 ・受講試験 受験者853人 合格者211人	・実務研修参加者 241人 ・受講試験 受験者845人 合格者183人	・実務研修参加者 212人 ・受講試験 受験者891人 合格者149人
介護支援専門員養成更新研修	P職員	・専門研修・更新研修参加者 236人	・専門研修・更新研修参加者 169人	・専門研修・更新研修参加者 181人
認知症介護実践リーダー研修事業	P職員	・認知症介護実践者研修 受講者120人 ・認知症介護実践リーダー研修 受講者22人	・認知症介護実践者研修 受講者148人 ・認知症介護実践リーダー研修 受講者32人	・認知症介護実践者研修 受講者146人 ・認知症介護実践リーダー研修 受講者30人
認知症対応型サービス事業開設者研修	P職員	・受講者5人	・受講者10人	・受講者6人
認知症対応型サービス事業管理者研修	P職員	・受講者43人	・受講者38人	・受講者44人
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	P職員	・受講者11人	・受講者15人	・受講者7人
高齢者権利擁護等推進事業	P職員	・高齢者権利擁護等推進員養成研修 受講者48人 ・高齢者権利擁護等事例等報告検討会 参加者95	・高齢者権利擁護等推進員養成研修 受講者48人 ・高齢者権利擁護等事例等報告検討会 参加者98	・高齢者権利擁護等推進員養成研修 受講者30人 ・高齢者権利擁護等事例等報告検討会 参加者76
高齢者虐待防止支援事業	P職員	・弁護士派遣6件	・弁護士派遣3件	・弁護士派遣1件 弁護士電話相談1件

注1) 地推員＝地域推進員、臨時＝臨時職員、P職員＝プロパー平均給与10人分

注2) この一覧表は、運営費補助金に係る補助対象職員が関わる事業と実績を表しているが、その他、事業の実施にあたっては、総務企画課の経理担当や企画広報担当、統括する事務局長等が関わっている。